



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘 TEL 03- 3734- 0115

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,340	14.5	4,307	58.7	4,292	67.6	3,367	61.1
29年3月期	26,494	1.2	2,714	6.8	2,561	1.4	2,089	45.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,456百万円 (63.9%) 29年3月期 2,109百万円 (68.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	151.23	148.76	16.7	14.6	14.2
29年3月期	95.54	94.48	11.8	9.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,906	22,185	71.3	973.56
29年3月期	27,892	18,482	65.7	848.06

(参考) 自己資本 30年3月期 22,021百万円 29年3月期 18,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,210	1,468	1,193	7,188
29年3月期	3,468	1,296	661	5,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	432	20.9	2.5
30年3月期		5.00		30.00	35.00	790	23.1	3.8
31年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00		21.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	2.2	2,170	16.1	2,120	19.8	1,700	22.2	75.29
通期	31,000	2.2	4,000	7.1	3,900	9.2	3,100	7.9	137.29

(注) 当社は平成30年2月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	23,329,775 株	29年3月期	23,289,775 株
30年3月期	710,224 株	29年3月期	1,666,438 株
30年3月期	22,268,699 株	29年3月期	21,876,724 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では設備投資の拡大や雇用情勢の改善、個人消費の増加を背景に堅調さを維持し、わが国経済においても企業業績や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが注力するエレクトロニクス市場は、クラウドサービスの増大により半導体の需要が好調に推移したことや、自動車の高機能化に伴う需要拡大等により、好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）をスタートさせ、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,340百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益4,307百万円（前年同期比58.7%増）、経常利益4,292百万円（前年同期比67.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,367百万円（前年同期比61.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォンやデータセンター向けにメモリー半導体の需要が大幅に拡大いたしました。また、自動車の高機能化に向けた半導体投資も堅調に推移し、検査用バーンインソケットおよびテストソケット製品の売上が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高14,572百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益3,532百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

産業機器向けや自動車関連機器向けコネクタ製品は堅調に推移し、売上増となりましたが、売価調整等があり損益面で影響を受けました。

その結果、売上高14,123百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益661百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

[光関連事業]

光通信機器向けや産業機器向けにフィルタ製品など高付加価値製品が堅調に推移いたしました。また、売上増と原価低減活動により損益面での改善が進みました。

その結果、売上高1,644百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益119百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,894百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加及びストック・オプションの行使により現金及び預金が1,459百万円増加したこと、売上高の増加及び債権譲渡額の減少により受取手形及び売掛金が272百万円、電子記録債権が724百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に、岡山分室の事業用資産について減損損失を計上したことなどにより有形固定資産が219百万円減少したものの、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が220百万円増加したこと及び海外子会社において繰延税金資産が70百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は30,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,013百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が496百万円増加したものの、借入金の返済により短期借入金が891百万円、一年内返済予定の長期借入金が240百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は8,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は22,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,702百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当544百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,367百万円を計上したこと、取締役会決議による自己株式の取得があったものの、ストック・オプションの行使による自己株式の処分により自己株式が498百万円減少したこと及び保有株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が236百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.3%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、当連結会計年度末の資金は7,188百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,210百万円（前年同期比21.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,051百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,468百万円（前年同期比13.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,767百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,193百万円（前年同期比80.5%増）となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による収入891百万円があったものの、短期借入金の返済額850百万円及び配当金の支払額544百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが注力するエレクトロニクス市場においては、I o TやA Iの広がり、次世代通信インフラやデータセンター投資の拡大、スマートフォンや自動車の高機能化の進展等に向けた半導体や電子部品の需要拡大が見込まれております。

このような状況において、平成29年度を初年度とする3ヵ年の山一電機グループ中期経営計画(平成30年3月期～平成32年3月期)を策定し、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでまいります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」を核に推進し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の通期連結業績の見通しは、売上高31,000百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益4,000百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益3,900百万円(前年同期比9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,100百万円(前年同期比7.9%減)を見込んでおります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、1米ドル107円、1ユーロ130円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,729,669	7,188,866
受取手形及び売掛金	4,802,338	5,075,232
電子記録債権	—	724,178
商品及び製品	1,491,799	1,579,760
仕掛品	225,842	208,301
原材料及び貯蔵品	1,721,531	1,678,423
繰延税金資産	500,143	496,396
その他	946,989	1,365,786
貸倒引当金	△13,971	△18,069
流動資産合計	15,404,342	18,298,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,985,420	2,764,346
機械装置及び運搬具(純額)	1,656,901	1,765,945
工具、器具及び備品(純額)	1,443,848	1,370,172
土地	3,594,816	3,373,252
リース資産(純額)	46,448	29,631
建設仮勘定	243,485	448,136
有形固定資産合計	9,970,921	9,751,484
無形固定資産		
ソフトウェア	84,755	84,206
その他	15,107	36,809
無形固定資産合計	99,862	121,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,651	1,540,759
長期貸付金	55,594	49,401
繰延税金資産	55,864	126,354
退職給付に係る資産	793,853	777,695
その他	280,736	324,167
貸倒引当金	△90,933	△84,674
投資その他の資産合計	2,415,766	2,733,703
固定資産合計	12,486,550	12,606,204
繰延資産	2,078	1,218
資産合計	27,892,971	30,906,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868,979	1,675,748
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	2,835,330	1,943,680
1年内返済予定の長期借入金	732,454	492,054
リース債務	223,690	219,218
未払法人税等	138,292	634,955
繰延税金負債	3,126	—
賞与引当金	412,440	519,631
役員賞与引当金	50,000	—
その他	1,233,902	1,342,805
流動負債合計	7,533,216	6,863,093
固定負債		
社債	57,500	22,500
長期借入金	737,018	918,294
リース債務	255,439	45,933
繰延税金負債	593,195	575,771
役員退職慰労引当金	66,614	45,356
退職給付に係る負債	31,924	20,933
資産除去債務	19,604	20,055
その他	115,758	209,077
固定負債合計	1,877,054	1,857,922
負債合計	9,410,271	8,721,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,084,103
資本剰余金	1,586,633	1,814,155
利益剰余金	8,138,171	10,961,019
自己株式	△1,103,811	△605,140
株主資本合計	18,668,057	22,254,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440,116	676,789
為替換算調整勘定	△633,019	△777,554
退職給付に係る調整累計額	△137,297	△131,935
その他の包括利益累計額合計	△330,201	△232,700
新株予約権	10,210	51,362
非支配株主持分	134,633	112,482
純資産合計	18,482,699	22,185,283
負債純資産合計	27,892,971	30,906,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,494,467	30,340,572
売上原価	18,192,091	19,816,826
売上総利益	8,302,375	10,523,746
販売費及び一般管理費	5,587,522	6,215,768
営業利益	2,714,853	4,307,978
営業外収益		
受取利息	8,545	7,757
受取配当金	23,971	26,127
スクラップ売却益	34,234	36,892
助成金収入	5,040	2,250
その他	33,114	38,119
営業外収益合計	104,906	111,147
営業外費用		
支払利息	35,633	40,310
為替差損	71,707	49,607
持分法による投資損失	4,766	5,500
貸倒引当金繰入額	53,638	—
その他	92,140	30,875
営業外費用合計	257,887	126,293
経常利益	2,561,872	4,292,832
特別利益		
固定資産売却益	2,222	17,569
投資有価証券売却益	—	71,196
負ののれん発生益	50,325	—
特別利益合計	52,548	88,766
特別損失		
固定資産売却損	6,286	1,270
減損損失	—	316,346
特別退職金	—	12,393
特別損失合計	6,286	330,009
税金等調整前当期純利益	2,608,133	4,051,589
法人税、住民税及び事業税	422,301	868,771
法人税等調整額	96,004	△186,590
法人税等合計	518,305	682,180
当期純利益	2,089,828	3,369,408
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△169	1,716
親会社株主に帰属する当期純利益	2,089,997	3,367,692

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,089,828	3,369,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,911	236,672
為替換算調整勘定	△105,950	△161,827
退職給付に係る調整額	△23,668	5,362
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,863	6,925
その他の包括利益合計	19,428	87,133
包括利益	2,109,256	3,456,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,109,426	3,465,193
非支配株主に係る包括利益	△169	△8,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	6,386,048	△503,867	17,515,878
当期変動額					
剰余金の配当			△337,875		△337,875
親会社株主に帰属する当期純利益			2,089,997		2,089,997
自己株式の取得				△599,943	△599,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,752,122	△599,943	1,152,178
当期末残高	10,047,063	1,586,633	8,138,171	△1,103,811	18,668,057

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	288,204	△524,205	△113,628	△349,629	10,210	15,135	17,191,594
当期変動額							
剰余金の配当							△337,875
親会社株主に帰属する当期純利益							2,089,997
自己株式の取得							△599,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,911	△108,814	△23,668	19,428	—	119,497	138,925
当期変動額合計	151,911	△108,814	△23,668	19,428	—	119,497	1,291,104
当期末残高	440,116	△633,019	△137,297	△330,201	10,210	134,633	18,482,699

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	8,138,171	△1,103,811	18,668,057
当期変動額					
新株の発行	37,040	37,000			74,040
剰余金の配当			△544,843		△544,843
親会社株主に帰属する当期純利益			3,367,692		3,367,692
自己株式の取得				△210,224	△210,224
自己株式の処分		190,521		708,895	899,416
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	37,040	227,521	2,822,848	498,671	3,586,080
当期末残高	10,084,103	1,814,155	10,961,019	△605,140	22,254,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	440,116	△633,019	△137,297	△330,201	10,210	134,633	18,482,699
当期変動額							
新株の発行							74,040
剰余金の配当							△544,843
親会社株主に帰属する当期純利益							3,367,692
自己株式の取得							△210,224
自己株式の処分							899,416
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	236,672	△144,534	5,362	97,500	41,152	△22,150	116,502
当期変動額合計	236,672	△144,534	5,362	97,500	41,152	△22,150	3,702,583
当期末残高	676,789	△777,554	△131,935	△232,700	51,362	112,482	22,185,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,608,133	4,051,589
減価償却費	1,659,046	1,683,563
減損損失	—	316,346
受取利息及び受取配当金	△32,516	△33,884
支払利息	35,633	40,310
為替差損益(△は益)	74,603	△1,161
持分法による投資損益(△は益)	4,766	5,500
固定資産売却損益(△は益)	4,064	△16,299
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△71,196
負ののれん発生益	△50,325	—
特別退職金	—	12,393
売上債権の増減額(△は増加)	△124,547	△973,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197,827	△18,697
仕入債務の増減額(△は減少)	240,641	△247,635
未払金の増減額(△は減少)	△73,645	7,574
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△22,537	16,158
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,495	△10,064
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,393	△27,004
その他	△109,175	△101,712
小計	4,011,415	4,632,429
利息及び配当金の受取額	32,515	33,541
利息の支払額	△35,262	△40,061
特別退職金の支払額	—	△12,393
法人税等の支払額	△539,756	△402,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,468,910	4,210,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	106,019	12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,378,539	△1,767,502
有形固定資産の売却による収入	22,545	172,521
投資有価証券の取得による支出	△5,762	△3,664
投資有価証券の売却による収入	—	200,653
貸付けによる支出	△900	—
保険積立金の積立による支出	△12,214	△12,215
その他	△21,477	△64,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296,329	△1,468,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△850,000
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△396,948	△759,124
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
設備のリース化による収入	609,760	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302,269	△282,882
自己株式の取得による支出	△599,943	△210,224
配当金の支払額	△337,073	△544,083
非支配株主への払戻による支出	—	△13,500
ストックオプションの行使による収入	—	891,322
その他	—	△90,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661,475	△1,193,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,681	△83,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,523,788	1,465,197
現金及び現金同等物の期首残高	4,199,880	5,723,669
現金及び現金同等物の期末残高	5,723,669	7,188,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブピン、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G Bフィルタ、UV / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート / ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,036,616	13,188,167	1,269,683	26,494,467	—	26,494,467
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	12,036,616	13,188,167	1,269,683	26,494,467	—	26,494,467
セグメント利益	1,926,705	734,489	87,036	2,748,231	△33,378	2,714,853
セグメント資産	2,653,831	3,055,999	402,219	6,112,050	21,780,920	27,892,971
その他の項目						
減価償却費	1,011,040	575,547	72,458	1,659,046	—	1,659,046
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	816,286	361,591	5,176	1,183,053	347,912	1,530,966

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産21,981,621千円及び連結調整額△200,700千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,572,197	14,123,673	1,644,702	30,340,572	—	30,340,572
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	14,572,197	14,123,673	1,644,702	30,340,572	—	30,340,572
セグメント利益	3,532,222	661,127	119,900	4,313,250	△5,272	4,307,978
セグメント資産	2,891,723	2,795,223	482,350	6,169,296	24,737,002	30,906,299
その他の項目						
減価償却費	1,030,919	586,506	66,137	1,683,563	—	1,683,563
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	870,450	402,659	130,510	1,403,621	636,354	2,039,976

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産24,978,834千円及び連結調整額△241,832千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,138,992	5,417,147	3,940,475	2,812,131	8,185,719	26,494,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,919,451	2,068,985	982,484	9,970,921

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,247,696	5,401,186	4,749,478	3,849,828	10,092,383	30,340,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,565,489	1,995,392	1,190,602	9,751,484

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	224,320	—	—	92,026	316,346

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、ピーエムアイホールディングINC.を連結子会社としたことにより負ののれん発生益50,325千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	848.06円	973.56円
1株当たり当期純利益	95.54円	151.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.48円	148.76円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,089,997	3,367,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,089,997	3,367,692
期中平均株式数(株)	21,876,724	22,268,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	244,912	369,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年8月7日取締役会決議 新株予約権 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 5,380個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 538,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 1,161円 ・新株予約権の行使期間 自 平成29年7月1日 至 平成31年6月28日	平成29年6月28日取締役会決議 新株予約権 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 1,882個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 188,200株 ・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円 ・新株予約権の行使期間 自 平成32年7月29日 至 平成35年7月28日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。